



令和6年労働組合基礎調査結果

県では、厚生労働省の委託を受けて県内の労働組合を対象とした労働組合基礎調査を毎年実施しています。このたび、令和6年調査結果の概要をとりまとめましたので、お知らせします。

【結果概要】

労働組合数：574組合（前年比：6組合減少）

労働組合員数：121,408人（前年比：1,673人減少）

○労働組合数、組合員数、推定組織率の状況（表1）

労働組合数は2年連続の減少となり、労働組合員数は4年連続の減少となった。

○産業別の状況（表2）

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が38,703人（構成比31.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」で21,107人（構成比17.4%）、「運輸業、郵便業」14,332人（構成比11.8%）となっている。

○企業規模別の状況（表3）

民営企業の労働組合を企業規模別にみると、「1,000人以上」が146組合（構成比30.8%）、64,757人（構成比62.0%）と最も多く、次いで「100～299人」の115組合（構成比24.3%）、10,745人（構成比10.3%）となっている。

○適用法規別の状況（表4）

適用法規別にみると、「労働組合法」が473組合（構成比82.4%）、104,241人（構成比85.9%）と最も多く、次いで「地方公務員法」が65組合（構成比11.3%）、15,411人（構成比12.7%）となっている。

○全国主要団体への加盟状況（表5）

全国主要団体への加盟状況をみると、連合（日本労働組合総連合会）加盟が341組合86,703人、全労連（全国労働組合総連合）加盟が58組合4,150人、その他（無加盟等）が175組合30,555人となっている。

【調査の概要】

1. 調査目的：この調査は、労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的にすべての労働組合を対象として、昭和22年以降毎年実施している一般統計である。
2. 調査時点：令和6年6月30日現在
3. 調査方法：労働組合に調査票を配布し、回収した。
4. 調査機関：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
5. 注意事項：①構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100にならない場合がある。
②表中の△印は減少を示す。

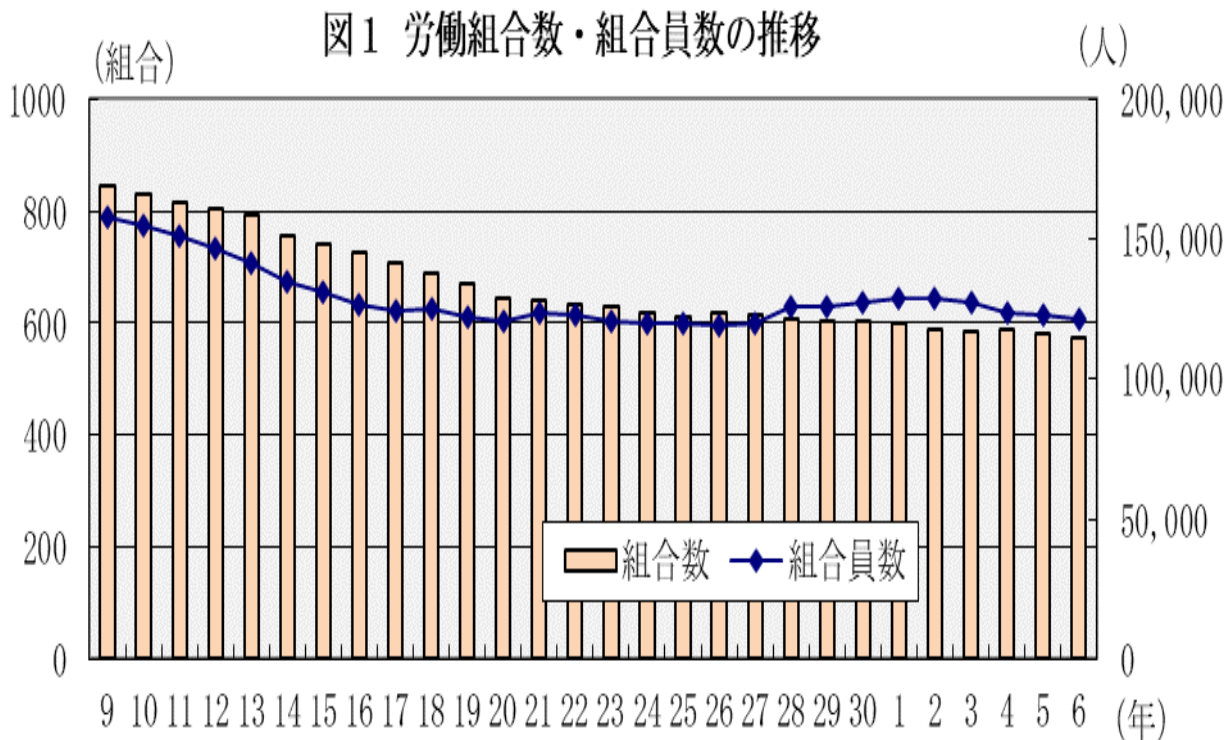
○労働組合数、組合員数、推定組織率の状況（表1）

年次	組合数		組合員数				参考	
	組合数	対前年増加率	組合員数①			対前年増加率	※推定組織率①/②	
			うちパートタイム労働者	パートタイム労働者が総数に占める割合	推定雇用者数②			
組合	%	人	人	%	%	%	人	
令和2年	589	△ 1.7	128,941	17,283	13.4	0.1	15.3	840,780
令和3年	584	△ 0.8	127,167	17,630	13.9	△ 1.4	15.4	825,699
令和4年	590	1.0	123,673	17,047	13.8	△ 2.7	14.6	849,359
令和5年	580	△ 1.7	123,081	16,276	13.2	△ 0.5	14.6	843,182
令和6年	574	△ 1.0	121,408	16,306	13.4	△ 1.4	13.5	897,373

※岐阜県の推定組織率の算出方法

- ・岐阜県の推定組織率＝岐阜県の労働組合員数／岐阜県の推定雇用者数
- ・岐阜県の推定雇用者数は、推定組織率の算出のため「経済センサスー活動調査」により推計。
- ・令和X年の岐阜県推定雇用者数＝令和3年経済センサスー活動調査の岐阜県常用雇用者数×令和X年6月の岐阜県常用労働者数（毎月勤労統計調査）／令和3年6月の岐阜県常用労働者数（毎月勤労統計調査）

注）令和2年次調査は、平成26年経済センサスー基礎調査と平成26年6月の岐阜県常用労働者数（毎月勤労統計調査）を利用している。



○産業別の状況（表2）

項目 産業別	令和6年					令和5年					増減		
	組合数		組合員数			組合数		組合員数			組合数	組合員数	
	構成比		構成比	うち パート		構成比	構成比	うち パート		うち パート			
計	組合	%	人	%	人	組合	%	人	%	人	組合	人	人
	574	100.0	121,408	100.0	16,306	580	100.0	123,081	100.0	16,276	△ 6	△ 1,673	30
農業, 林業	5	0.9	76	0.1	2	5	0.9	78	0.1	3	0	△ 2	△ 1
鉱業, 採石業, 砂利 採取業	8	1.4	908	0.7	6	8	1.4	891	0.7	7	0	17	△ 1
建設業	34	5.9	8,205	6.8	2	34	5.9	8,368	6.8	1	0	△ 163	1
製造業	181	31.5	38,703	31.9	741	185	31.9	39,333	32.0	524	△ 4	△ 630	217
電気・ガス・熱供給・ 水道業	11	1.9	1,783	1.5	4	11	1.9	1,841	1.5	5	0	△ 58	△ 1
情報通信業	11	1.9	816	0.7	155	11	1.9	829	0.7	141	0	△ 13	14
運輸業, 郵便業	66	11.5	14,332	11.8	416	69	11.9	14,470	11.8	408	△ 3	△ 138	8
卸売業, 小 売業	48	8.4	21,107	17.4	12,847	48	8.3	21,460	17.4	13,051	0	△ 353	△ 204
金融業, 保 険業	22	3.8	7,620	6.3	162	20	3.4	7,630	6.2	163	2	△ 10	△ 1
不動産業, 物 品賃貸業	3	0.5	67	0.1	0	3	0.5	68	0.1	0	0	△ 1	0
学術研究, 専門・技 術サービス業	9	1.6	1,329	1.1	1	10	1.7	1,329	1.1	3	△ 1	0	△ 2
宿泊業, 飲食サー ビス業	4	0.7	270	0.2	154	4	0.7	272	0.2	156	0	△ 2	△ 2
生活関連サー ビス業, 娯楽業	7	1.2	344	0.3	289	7	1.2	348	0.3	292	0	△ 4	△ 3
教育, 学習 支援業	48	8.4	2,573	2.1	105	49	8.4	2,687	2.2	99	△ 1	△ 114	6
医療, 福祉	32	5.6	5,705	4.7	309	31	5.3	5,726	4.7	284	1	△ 21	25
複合サー ビス業	9	1.6	3,022	2.5	569	9	1.6	3,088	2.5	551	0	△ 66	18
サービス業	13	2.3	364	0.3	104	13	2.2	388	0.3	134	0	△ 24	△ 30
公務	54	9.4	13,735	11.3	366	54	9.3	13,852	11.3	399	0	△ 117	△ 33
分類不能の 産業	9	1.6	449	0.4	74	9	1.6	423	0.3	55	0	26	19

※「パート」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働者が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者及び事業所においてパートタイマー等と呼ばれている者をいう。

○企業規模別の状況（表3）

項目 規模別	令和6年				令和5年				増減		
	組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数	
計	組合		人		組合		人		組合	人	
	574		121,408		580		123,081		△ 6	△ 1,673	
民営企業計	構成比		構成比		構成比		構成比				
	%		%		%		%				
	474	100.0	104,370	100.0	480	100.0	105,820	100.0	△ 6	△ 1,450	
29人以下	41	8.6	333	0.3	40	8.3	369	0.3	1	△ 36	
	30～99人	67	14.1	2,236	2.1	68	14.2	2,275	2.1	△ 1	△ 39
	100～299人	115	24.3	10,745	10.3	117	24.4	10,992	10.4	△ 2	△ 247
	300～499人	33	7.0	6,800	6.5	33	6.9	6,895	6.5	0	△ 95
	500～999人	32	6.8	8,323	8.0	32	6.7	8,388	7.9	0	△ 65
	1,000人以上	146	30.8	64,757	62.0	150	31.3	65,626	62.0	△ 4	△ 869
	その他	40	8.4	11,176	10.7	40	8.3	11,275	10.7	0	△ 99
国営	100		17,038		100		17,261		0	△ 223	

※「その他」には、複数企業の労働者で組織されている労働組合及び企業規模不明の労働組合の労働組合員数が含まれる。

○適用法規別の状況（表4）

項目 法規別	令和6年				令和5年				増減	
	組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数
計	組合	構成比	人	構成比	組合	構成比	人	構成比	組合	人
	574	100.0	121,408	100.0	580	100.0	123,081	100.0	△ 6	△ 1,673
労働組合法	473	82.4	104,241	85.9	479	82.6	105,680	85.9	△ 6	△ 1,439
行政執行法人の 労働関係に関する法律	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
地方公営企業等の 労働関係に関する法律	13	2.3	1,072	0.9	13	2.2	1,070	0.9	0	2
国家公務員法	23	4.0	684	0.6	23	4.0	708	0.6	0	△ 24
地方公務員法	65	11.3	15,411	12.7	65	11.2	15,623	12.7	0	△ 212

○全国主要団体への加盟状況（表5）

項目 団体別	令和6年				令和5年				増減	
	組合数		組合員数		組合数		組合員数		組合数	組合員数
計	組合	構成比	人	構成比	組合	構成比	人	構成比	組合	人
	574	100.0	121,408	100.0	580	100.0	123,081	100.0	△ 6	△ 1,673
連合	341	59.4	86,703	71.4	345	59.5	87,834	71.4	△ 4	△ 1,131
全労連	58	10.1	4,150	3.4	62	10.7	4,277	3.5	△ 4	△ 127
全労協	0	0.0	0	0.0	1	0.2	9	0.0	△ 1	△ 9
その他	175	30.5	30,555	25.2	172	29.7	30,961	25.2	3	△ 406

※「その他」には、上記3団体以外の全国主要団体に加盟している組合と無加盟の組合が含まれる。